



2015.03.23

仕事術

## 第1回 あなどれない地方の経済力

都道府県や市町村の経済力を示す指標としては、国内総生産（GDP）に倣って、毎年、地域別に計算されている域内総生産額が使われることが多い。都道府県が自県経済について計算している数値が、全都道府県について公表されているほか、多くの都道府県では、「市町村民所得」あるいは「市町村民経済計算」という名称で、域内市町村についてもデータが公表されている。

図に掲げたのは、愛知県の市町村の市町村内総生産と国際通貨基金（IMF）が発表している国別のGDPのデータから、各市町村の経済規模が、世界のどの国とほぼ同等かを示した地図グラフと、そのもとになったデータを示した棒グラフである。

愛知県の中で最も経済規模の大きいのは、**名古屋市の11.6兆円であるが、これは、ほぼハンガリーのGDPに匹敵している。**最も経済規模の小さいのは、豊根村の29億円であるが、これは、ほぼ太平洋の立憲君主国であるツバルのGDPに匹敵している。

このほか、経済規模の高い順に、目立った対応の例を挙げると、

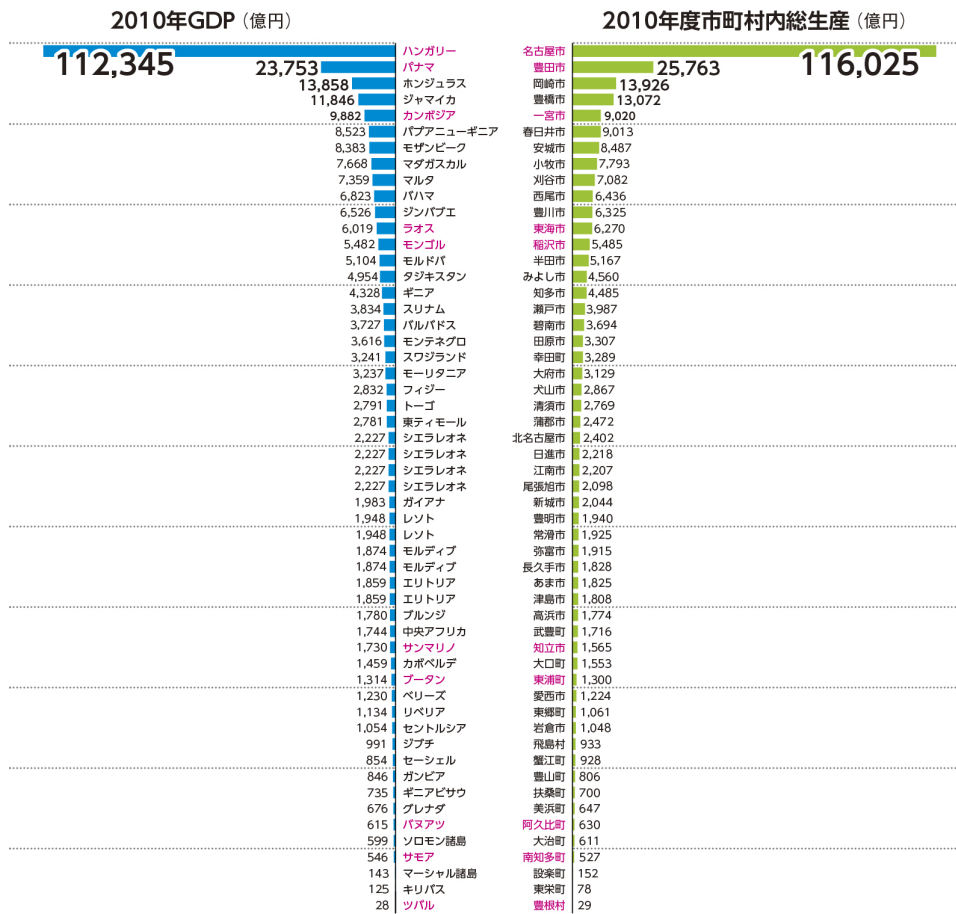
豊田市 パナマ  
一宮市 カンボジア  
東海市 ラオス  
稲沢市 モンゴル  
知立市 サンマリノ  
東浦町 ブータン  
阿久比町 バヌアツ  
南知多町 サモア

などである。経済的には、こうした国の大統領が日本の市町村長、国会議員が市町村議会議員に当たると考えると興味が尽きない。また、こうした市町村が同等経済規模の国と友好を深め、さらに場合によっては市民交流や災害協力などを進めるといっても地域振興策のひとつのアイデアかも知れない。

愛知県全体の県内総生産は31.6兆円であり、これはほぼ南アフリカのGDPに匹敵している。都道府県の経済規模と同等な国の対応は、一昨年刊行した『統計データが語る 日本人の大きな誤解』（日本経済新聞社）や私が主宰している「社会実情データ図録」サイトの図録4550に掲載しているので、興味のある方はご覧いただきたい。



図1 愛知県の市町村と経済規模が同等な国（2010年）



(注) ほぼ同等の国を掲げた。できるだけ同じ国が2回出てこないように、GDP順位を崩さない限りで多少同等国選定の幅を大きくとったが、それでもいくつかの市町村では同等規模の国が少ないため、同じ国を対応させた。GDP換算レートは、IMFデータベースのドル換算レート(1ドル=87.8円)を用いた。国は暦年、市町村は年度の計数。なお、本文で触れた対応の国や市町村を赤字で示した。

(資料) 愛知県「平成23年度あいちの市町村民所得」、IMF、World Economic Outlook Database, April 2013

図2 愛知県市町村の経済規模ランキング (世界の同等経済規模国を左右に対照)

なお、以上は、2010年のデータであり、海外の経済規模は同年の為替レートで換算した数字を使っている。2010年当時は円高だったので、円安となった現在では、海外のGDPの評価は上がっている。したがって、同等経済規模の国も、当然、現在は変

化している。

また、各地域、各国ともに景気変動の影響を受けている点も見逃せない。例えば、自動車産業の中心地である豊田市の市内総生産は、2007年度には4.7兆円のピークを記録したものの、その後、リーマンショックの影響などにより大きく減少し、2010年度には2.6兆円にまで落ち込んだ。ピーク時であれば、豊田市の経済力は、ルクセンブルクかベラルーシ並みだったはずである。

こうした点に注意して、**データを評価し、使用する必要がある**といえよう。

**主張したいことの裏づけとなり、説得力を増すということから統計データは非常に重要な存在**となっているが、私は、統計データの本物の魅力は、思いがけない社会の真実をデータ自らが明らかにする点にあると考えている。データが語っていることに素直に耳を傾けることが大事なのではないだろうか。「データは語る」と題した本コーナーでは、興味深い統計データを読者の皆さんに紹介しながら、**データの読み取り方に加え、データの収集、加工の方法、効果のあるプレゼンテーションなどのヒントについても触れていきたい**と考えている。それでは、今後、よろしくお願いたします。



この記事の著者

**本川裕**

アルファ社会科学株式会社 主席研究員

アルファ社会科学(株) 主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい！一関連図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側一』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる！一棒グラフから世界と社会の実像に迫る一』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解 (日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。